

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	12
(4) 平均為替レート（円）	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費（平成24年度）	13
(9) 設備投資額（平成24年度）	13
(10) 減価償却費、支払リース料（平成24年度）	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度）	13
(12) 研究開発費（平成25年度）	14
(13) 設備投資額（平成25年度）	14
(14) 減価償却費、支払リース料（平成25年度）	14
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成25年度）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復傾向となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、欧州経済の低迷や中国の成長減速から持ち直しつつあり、海外市場全体として弱い回復が続く中で、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ18億円増加の5,026億円となりました。部門別には、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ100億円増加の59億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ112億円増加し、66億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ58億円増加し、23億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,008	5,026	18
営業損益	△42	59	100
経常損益	△46	66	112
四半期純損益	△34	23	58

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比12%減少の873億円となり、営業損益は前年同期比6億円減少の△9億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前年同期に火力発電設備の大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前年同期を下回りました。社会情報分野の売上高は、大口径案件の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比11%減少の1,087億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の△13億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、期首受注残高が前年から減少したことにより、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、計測システムの案件増加により、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益36億円増加

売上高は前年同期比15%増加の1,186億円、営業損益は前年同期比36億円増加の17億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口径案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備の需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、再生可能エネルギー分野における需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高17%増加、営業損益79億円増加

売上高は前年同期比17%増加の935億円、営業損益は前年同期比79億円増加の40億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要回復、情報電源分野における情報通信機器向けの需要回復により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、顧客需要減により売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益14億円増加

売上高は前年同期比9%増加の875億円、営業損益は前年同期比14億円増加の52億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット向け新規・改装案件の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響等により、前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益2億円増加

売上高は前年同期比3%減少の440億円となり、営業損益は前年同期比2億円増加の16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

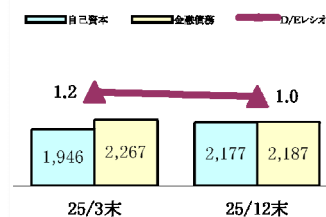
(単位：億円、倍)

	25/3末	構成比 (%)	25/12末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,868	100.0	+212
金融債務残高	2,267	29.6	2,187	27.8	△81
自己資本	1,946	25.4	2,177	27.7	+231
D/Eレシオ	1.2		1.0		△0.2

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は7,868億円となり、前期末に比べ212億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、83億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、294億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,187億円となり、前期末に比べ81億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,916億円となり、前期末に比べ45億円の増加となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第3四半期末では2,416億円となり、前期末に比べ259億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ231億円増加し、2,177億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.0倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成25年10月24日の決算発表時に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想は見直しておりません。

なお、第4四半期の為替レートは、100円/ドル、135円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,550	7,550	0
営業損益	300	300	0
経常損益	300	300	0
当期純損益	160	160	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,471	1,471	0	80	80	0
産業インフラ	2,000	1,940	△60	110	97	△13
パワエレ機器	1,665	1,665	0	48	48	0
電子デバイス	1,177	1,217	40	45	55	10
食品流通	1,164	1,184	20	67	70	3
その他	569	569	0	15	15	0
消去または全社	△494	△494	0	△66	△66	0
合計	7,550	7,550	0	300	300	0

部門別売上高は、産業インフラ部門は海外大口案件の延伸に加え、国内設備投資の伸び悩みにより、前回発表値を下回る見通しですが、電子デバイス部門、食品流通部門において前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、産業インフラ部門は売上高の減少により、前回発表値を下回る見通しですが、電子デバイス部門、食品流通部門において前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,750	27,738
受取手形及び売掛金	216,852	172,309
商品及び製品	42,464	54,314
仕掛品	39,294	72,438
原材料及び貯蔵品	25,963	29,780
その他	60,783	60,314
貸倒引当金	△401	△465
流動資産合計	424,706	416,430
固定資産		
有形固定資産	168,442	171,213
無形固定資産	12,706	13,344
投資その他の資産		
投資有価証券	119,464	147,758
その他	41,905	38,739
貸倒引当金	△1,798	△900
投資その他の資産合計	159,572	185,598
固定資産合計	340,721	370,156
繰延資産	135	182
資産合計	765,563	786,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,934	125,034
短期借入金	62,594	70,773
コマーシャル・ペーパー	28,000	8,000
未払法人税等	2,918	2,788
前受金	39,620	43,888
その他	117,398	102,438
流動負債合計	380,466	352,923
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	85,623	79,390
退職給付引当金	11,681	11,481
役員退職慰労引当金	266	220
その他	31,352	40,676
固定負債合計	169,424	192,269
負債合計	549,890	545,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	87,620	85,759
自己株式	△7,115	△7,132
株主資本合計	174,824	172,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,383	39,987
繰延ヘッジ損益	△83	△7
為替換算調整勘定	△551	4,738
その他の包括利益累計額合計	19,747	44,718
少数株主持分	21,100	23,911
純資産合計	215,672	241,576
負債純資産合計	765,563	786,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	500,826	502,637
売上原価	403,795	387,278
売上総利益	97,030	115,359
販売費及び一般管理費	101,217	109,497
営業利益又は営業損失(△)	△4,187	5,862
営業外収益		
受取利息	102	217
受取配当金	2,504	958
為替差益	335	2,257
その他	1,309	1,039
営業外収益合計	4,252	4,473
営業外費用		
支払利息	2,887	2,169
持分法による投資損失	1,019	1,022
その他	760	525
営業外費用合計	4,668	3,716
経常利益又は経常損失(△)	△4,603	6,618
特別利益		
固定資産売却益	24	496
投資有価証券売却益	4	266
受取保険金	233	—
特別利益合計	262	763
特別損失		
固定資産処分損	229	529
投資有価証券評価損	239	1
和解金	700	420
その他	438	194
特別損失合計	1,608	1,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,948	6,237
法人税等	△3,252	2,497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,695	3,739
少数株主利益	752	1,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,448	2,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,695	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,987	19,706
繰延ヘッジ損益	△5	75
為替換算調整勘定	2,383	6,123
持分法適用会社に対する持分相当額	30	22
その他の包括利益合計	△2,579	25,927
四半期包括利益	△5,275	29,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,231	27,312
少数株主に係る四半期包括利益	956	2,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	98,451	120,501	99,139	78,113	80,442	24,178	500,826	—	500,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	956	2,207	4,325	2,039	95	21,259	30,883	△30,883	—
計	99,407	122,708	103,465	80,152	80,538	45,437	531,710	△30,883	500,826
セグメント利益 又は損失(△)	△295	401	△1,888	△3,847	3,745	1,363	△521	△3,665	△4,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,910百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	86,301	106,470	108,484	90,933	87,380	23,068	502,637	—	502,637
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	960	2,275	10,079	2,575	111	20,960	36,962	△36,962	—
計	87,261	108,745	118,564	93,508	87,491	44,029	539,600	△36,962	502,637
セグメント利益 又は損失(△)	△911	△1,333	1,686	4,027	5,166	1,564	10,199	△4,336	5,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメント、並びに「その他」において、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成24年度				平成25年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	5,008	108.7%	7,458	106.0%	5,026	100.4%	7,550	101.2%
営業利益	△42	-	220	114.2%	59	-	300	136.4%
経常利益	△46	-	257	138.6%	66	-	300	116.7%
四半期(当期)純利益	△34	-	264	223.4%	23	-	160	60.7%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成24年度		平成25年度	
	第3四半期累計実績		年間実績	
		前年同期比		前期比
連結子会社数	47	-	47	-
国内	25	-	25	-
海外	22	-	22	-
持分法適用会社数	5	-	5	-

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成24年度		平成25年度	
	第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△4.83	-	36.90	114.2%
			3.28	116.7%
			22.39	60.7%

(4) 平均為替レート(円)

	平成24年度		平成25年度	
	第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
U S \$	80.00	-	83.10	103.8%
E U R O	102.17	-	107.14	104.8%

(5) 部門別売上高

	平成24年度				平成25年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	994	-	1,569	-	873	87.8%	1,471	93.8%
産業インフラ	1,227	-	1,987	-	1,087	88.6%	1,940	97.6%
パワーエレクトロニクス	1,035	-	1,484	-	1,186	114.6%	1,665	112.2%
電子デバイス	802	-	1,136	-	935	116.7%	1,217	107.1%
食品流通	805	-	1,121	-	875	108.6%	1,184	105.6%
その他	454	-	606	-	440	96.9%	569	93.9%
小計	5,317	-	7,902	-	5,396	101.5%	8,044	101.8%
消去	△309	-	△445	-	△370	-	△494	-
合計	5,008	108.7%	7,458	106.0%	5,026	100.4%	7,550	101.2%

(6) 部門別営業利益

	平成24年度				平成25年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△3	-	84	-	△9	-	80	95.0%
産業インフラ	4	-	110	-	△13	-	97	88.0%
パワーエレクトロニクス	△19	-	12	-	17	-	48	388.3%
電子デバイス	△38	-	△14	-	40	-	55	-
食品流通	37	-	64	-	52	137.9%	70	109.0%
その他	14	-	16	-	16	114.7%	15	92.2%
小計	△5	-	273	-	102	-	366	134.0%
全社及び消去	△37	-	△53	-	△43	-	△66	-
合計	△42	-	220	114.2%	59	-	300	136.4%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成24年度				平成25年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	668	99.7%	958	98.1%	550	82.4%	-	-
	中国	379	93.7%	546	99.5%	518	136.8%	-	-
	欧州	101	96.6%	144	99.3%	137	135.5%	-	-
	米州	95	138.4%	138	119.0%	106	111.2%	-	-
	合計	1,243	99.6%	1,785	100.0%	1,311	105.5%	-	-

(8) 研究開発費 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	45	68
産業インフラ	32	41
パワーエレ機器	53	67
電子デバイス	77	96
食品流通	22	38
その他	1	1
合計	229	312
対売上高比率 (%)	4.6%	4.2%

(9) 設備投資額 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	13	22
産業インフラ	13	21
パワーエレ機器	26	71
電子デバイス	65	172
食品流通	13	22
その他	9	10
合計	139	318
内リース取得	51	165

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	21	26
産業インフラ	12	16
パワーエレ機器	31	41
電子デバイス	150	202
食品流通	20	27
その他	11	15
合計	244	327
内支払リース料	35	42

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)

(単位:人)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	4,326	4,277
産業インフラ	3,017	2,897
パワーエレ機器	5,543	5,524
電子デバイス	6,749	6,689
食品流通	1,952	1,985
その他	3,612	3,584
合計	25,199	24,956
国内	18,487	18,271
海外	6,712	6,685

(12) 研究開発費 (平成25年度)

	平成25年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	32	45
産業インフラ	43	61
パワーエレ機器	54	75
電子デバイス	71	96
食品流通	34	48
その他	0	0
合計	235	325
対売上高比率 (%)	4.7%	4.3%

(13) 設備投資額 (平成25年度)

	平成25年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	7	20
産業インフラ	11	21
パワーエレ機器	57	91
電子デバイス	75	129
食品流通	18	28
その他	4	7
合計	172	296
内リース取得	73	133

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成25年度)

	平成25年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	14	19
産業インフラ	17	23
パワーエレ機器	32	44
電子デバイス	130	177
食品流通	18	23
その他	10	13
合計	220	299
内支払リース料	14	18

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成25年度)

(単位:人)

	平成25年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,514	2,516
産業インフラ	5,146	5,145
パワーエレ機器	6,217	6,420
電子デバイス	6,587	6,723
食品流通	2,403	2,407
その他	2,452	2,442
合計	25,319	25,653
国内	18,121	18,102
海外	7,198	7,551